

1 調査名称：交通政策展開に向けた検討調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、都市再生機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、首都高速道路(株)

3 調査圏域：東京都市圏

(東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県南部地域)

4 調査期間：平成18年度～平成22年度

5 調査概要：

パーソントリップ調査の実施に基づいた総合的な都市交通計画の策定は、昭和40年代前半から始まり、全国で44都市圏において実施されている。このうち東京都市圏では平成10年度に実施した第4回PT調査の結果をもとに、広域的視点から必要となる都市整備、交通体系整備の計画についての検討・評価を行い、東京都市圏の交通体系マスタープランを「東京都市圏の望ましい総合都市交通体系調査のあり方」として平成13年度に策定し、この総合都市交通体系調査のあり方の実現に向けて様々な取り組みがなされてきたところである。

このような背景のもと、東京都市圏における第5回目となるパーソントリップ調査の実施を予定している。

本調査は第4回東京都市圏パーソントリップ調査の調査データおよび「東京都市圏の望ましい総合都市交通体系のあり方」を踏まえ、第5回東京都市圏パーソントリップ調査（以下「PT調査」）における事前調査や、平成20年度以降に実施する本体調査等について検討した。

<調査成果>

1 調査目的

前回までのP T調査は、訪問調査で実施してきたが、近年訪問調査で実施する調査の回収率が低下してきている。このため訪問調査に代わる新たな調査手法を導入するため、P T調査での実施事例が少ない郵送・Web調査の有効性を検証し、改善策を講じた上で、平成20年P T調査の調査手法を確立することを目的として、平成19年度に事前調査を実施した。

2 調査フロー

H18年度

都市圏の課題の検討・調査手法の検討

H19年度

事前調査

H20年度

本体調査

H21年度

本体調査データの拡大・集計
交通実態の把握、課題分析（付帯調査）
都市交通計画の検討

H22年度

東京都市圏の総合都市交通計画の策定

3 調査圏域図



4 調査成果

平成19年度は、第4回東京都市圏パーソントリップ調査の調査データおよび提言内容を踏まえ、第5回東京都市圏パーソントリップ調査における事前調査や、平成20年度に実施予定の本体調査等について検討を行った。

1 事前調査の準備

1) 調査票等の作成

平成19年度に実施する事前調査について、平成18年度の検討に基づき、調査票をはじめとする調査に必要な物件（調査票、調査票記入要領、お願いハガキ、粗品など）を作成した。

2) 調査実施マニュアルの作成

事前調査の実施にあたり、事前調査全体の各作業に関する詳細な内容を記載した「調査実施マニュアル」等を作成した。

2 事前調査の実施と分析

1) 事前調査の準備

調査対象者データを整理するとともに、調査票、記入例、あいさつ状、送付用・返送用封筒、督促はがき、電話対応メモなどの物件を印刷し、調査票等を対象者に送付できるようセットした。さらに、調査期間中に問い合わせにあたる要員の募集を行った。

2) 事前調査の広報

協議会及び各都県市のホームページにおいて事前調査の実施を周知した。また、事前調査を実施した市区では、事前調査の実施についての周知及び調査への協力について市区の広報誌に掲載した。

3) 事前調査の実施

平成20年度に実施を予定している次回PT調査における交通実態調査の実施方法の妥当性、回収率などを把握するために事前調査を行った。

4) 事前調査結果の分析

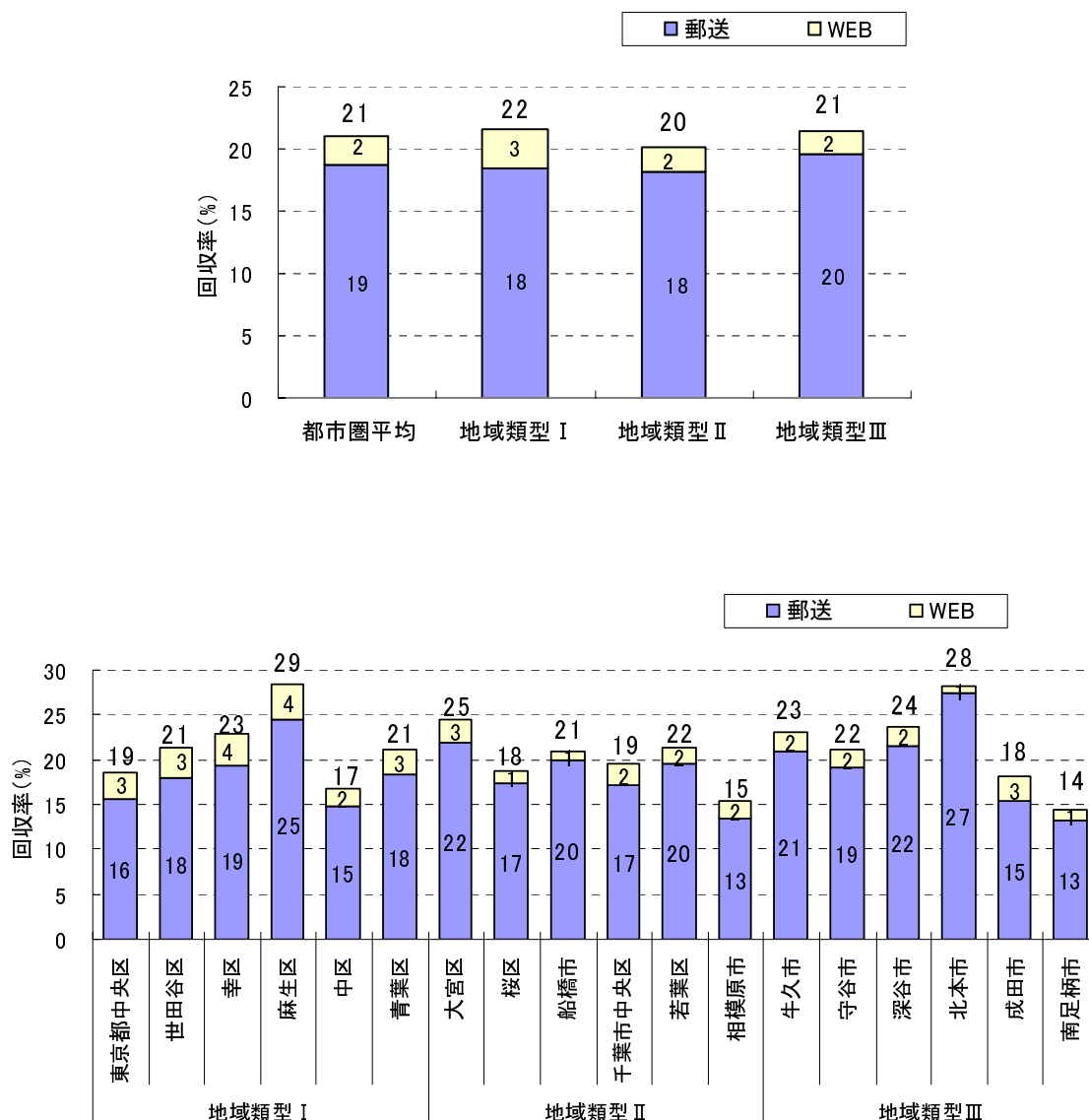
集計結果に基づいて、実態調査手法を決定するために必要な分析（郵送調査やWEB調査における回収率や有効回答の確認、属性別の発生原単位などの確認・分析・考察）を行い、調査データの補正手法等も含めて検討した。

3 回収状況の概要例

1) 回収状況の概要

都市圏の回収率（調査票・WEBの合計）は平均で21%であった。

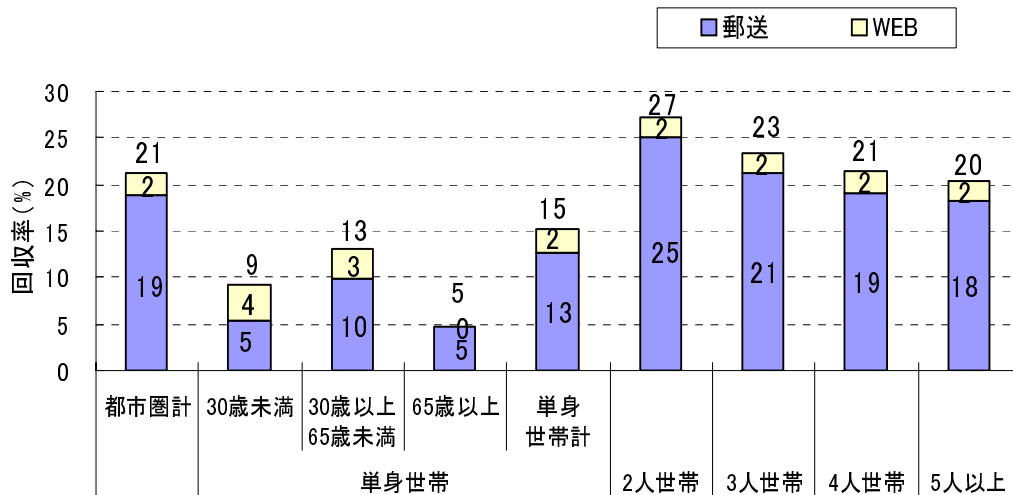
- ・郵送の回収率は当初20%を想定したが、平均21%であり想定した値を上回った。
- ・WEBの回収率は当初2%を想定したが、平均2%で回収票の中での割合は約10%であり、当初の設計時に想定した値と同じだった。
- ・市区別には回収率に差異があり、最大で29%（麻生区）、最小で14%（南足柄市）であった。
- ・地域類型（都市圏中心部、都市圏周辺部、都市圏郊外部）別の平均値には、差異が大きくなかったが、同じ地域類型の市区別の回収率には差異があった。



2) 世帯属性別の回収状況

身若年層の回収率が低く、単身世帯（特に若年層）の比率により市区別の回収率に差異が生じている。

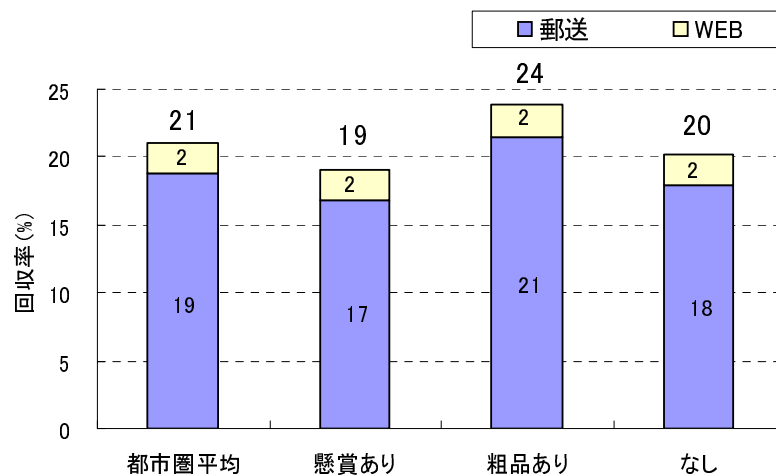
- ・ 単身若年層での回収率が低く、平均回収率の半分程度である。
- ・ 単身世帯の比率により市区別の回収率に差異が生じている。



3) 回収状況の概要（粗品・懸賞有無別）

「粗品及び懸賞なし」と比較して「粗品あり」の回収率が高かった。

- ・ 概ね全ての市区で「粗品及び懸賞なし」と比較して「粗品あり」の回収率は高く、都市圏全体では「粗品あり」の回収率は、「粗品及び懸賞なし」よりも約4ポイント高かった。
- ・ 概ね全ての市区で「懸賞あり」の回収率は「粗品及び懸賞なし」と同程度であった。



4 実態調査手法の決定と実態調査準備

1) 実態調査の詳細検討

分析、考察の結果に基づいて、平成20年に実施を予定している実態調査（本体調査）の調査手法や調査内容を検討した。

2) 実態調査の調査範囲

検討の結果、平成20年に実施を予定している実態調査の対象地域および精度は以下のとおり決定した。

- ①第5回PT調査圏域は、第4回PT調査の調査対象地域を基本とする。
- ②実施精度は、都市圏の計画課題に応じて2つの地域に分類し、社会経済の一体的なまとまりを踏まえて分類、および設定。

表 地域区分の考え方

東京PTの計画課題	対象地域	精度担保ゾーンと標本率
広域的な課題 （東京都市圏全域に関わる広域的な課題） 例：国際競争力・活力の向上 地球環境問題への対応 拡散した土地利用の改善(都市圏全体の視点)	・東京都市圏全域	計画基本ゾーン （1.02%）
地域レベルの共通課題 （主に人口集積の高いエリアや特定箇所などにおいて、地域が共通に抱える課題） 例：高齢社会の進展に対応した公共交通 ボトルネック等における渋滞 拡散した土地利用の改善(特定地域対象)	・東京区部 ・政令指定都市 およびその周辺の 人口集積の高い地域	小ゾーン ・東京区部 （1.90%） ・その他 （2.53%）

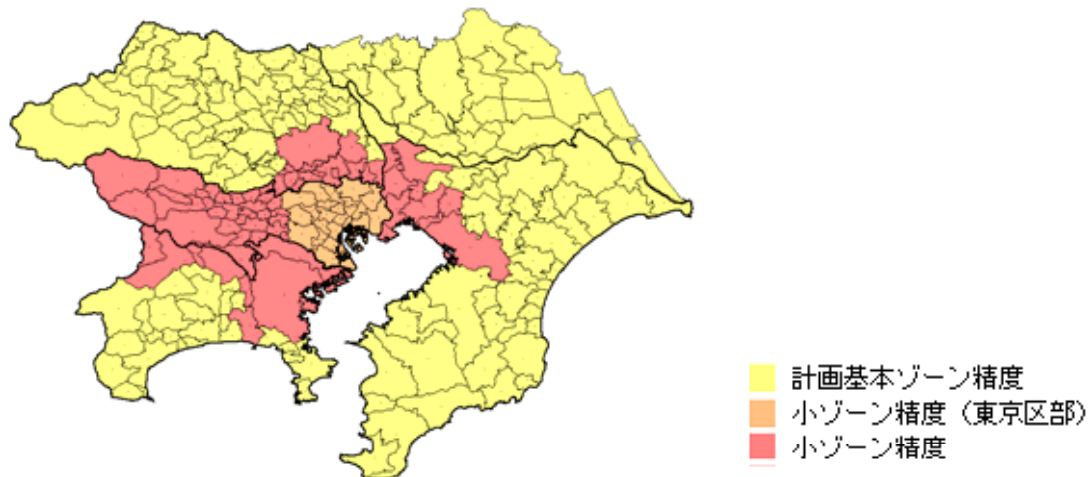


図 地域区分の設定

3) 実態調査手法の決定と実態調査準備

実態調査方法、抽出率など実態調査実施手法を検討し以下のとおり決定した。

- ・事前調査の回収率が想定値20%を満たしている。また、事前調査の調査項目毎の記入率を考慮しても、回収率が想定値20%を満たしていることから、郵送+WEB調査で実施する。
- ・回収率向上のため粗品（筆記具）を提供することとする。
- ・回収率向上のため督促状を配布することとする。
- ・調査票は、事前調査と同様に世帯票と個人票で構成する。

また平成20年度に実施を予定している実態調査の準備として、住民基本台帳の管理状況を踏まえた各区市町村への抽出作業依頼に必要となる資料を作成した。

5 第5回PT調査実施方針のとりまとめ

1) 調査実施方針のまとめ

上記の検討結果を踏まえて、第5回PT調査の実施方針をとりまとめた。

とりまとめた内容は、実態調査の実態調査実施体制、調査対象抽出方法、調査手法および手順、スケジュールなどからなる。

2) 調査全体スケジュール作成

平成20年度に実施を予定している本体調査や平成20年度以降に実施する付帯調査などを含めた調査全体スケジュールを作成した。